

第31期

決算公告

いちよしアセットマネジメント株式会社

## 第 31 期 貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,431,889	流 動 負 債	300,461
現 金 ・ 預 金	924,519	前 受 収 益	2,577
前 払 金	-	未 払 金	173,030
前 払 費 用	6,620	未 払 費 用	14,280
未 収 収 益	475,559	未 払 法 人 税 等	90,385
立 替 金	17,457	そ の 他	20,187
繰 延 税 金 資 産	7,732	預 り 金	1,639
固 定 資 産	49,443	賞 与 引 当 金	4,587
有 形 固 定 資 産	13,440	未 払 消 費 税	13,960
建 物 附 属 設 備	8,703	固 定 負 債	-
器 具 ・ 備 品	4,737	長 期 未 払 金	-
無 形 固 定 資 産	1,376	負 債 合 計	300,461
ソ フ ト ウ エ ア 等	625	純 資 産 の 部	
商 標 権	751	科 目	金 額
投 資 そ の 他 の 資 産	34,626	資 本 金	490,000
投 資 有 価 証 券	12,357	利 益 剰 余 金	691,014
長 期 差 入 保 証 金	15,977	そ の 他 利 益 剰 余 金	401,022
長 期 前 払 費 用	221	当 期 利 益	289,991
そ の 他 の 投 資 等	5,761	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	143
繰 延 税 金 資 産	308	純 資 産 合 計	1,180,871
資 産 合 計	1,481,333	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,481,333

## 第 31 期 損 益 計 算 書

〔平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで〕

(単位：千円)

科		目	金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	1,158,691
		営 業 費 用	746,273
		営 業 利 益	412,418
	営 業 外 部	営 業 外 収 益	30
		営 業 外 費 用	7
	経 常 利 益		412,441
特 別 利 益		-	
特 別 損 失		415	
税 引 前 当 期 利 益		412,025	
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 等		120,884	
法 人 税 等 調 整 額		1,149	
当 期 純 利 益		289,991	

## 第 31 期 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成28年3月31日 残高	490,000	401,022	891,022	-	891,022
会計年度中の変動額					
当期純利益		289,991	289,991	-	289,991
株主資本以外の 項目の当期変動				143	143
会計年度中の変動額合計	-	289,991	289,991	143	289,848
平成29年3月31日 残高	490,000	691,014	1,181,014	143	1,180,871

# 注 記 事 項

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)規定のほか「金融商品取引法」(昭和23年4月13日法律第25号)、「投資運用業等統一経理基準」(平成2年6月21日日本投資顧問業協会理事会決議)に準拠して作成しております。なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針に係る事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### 建物(建物附属設備は除く)

- ・平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法
- ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法
- ・平成19年4月1日以降に取得したものの定額法

##### 建物附属設備及び構築物

- ・平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法
- ・平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したものの定率法
- ・平成28年4月1日以降に取得したものの定額法

##### 上記以外

- ・平成19年3月31日以前に取得したものの

旧定率法

- ・平成19年4月1日以降に取得したものの定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	10年～15年
器具・備品	4年～20年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。

## 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

## 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響はありません。

[追加情報]

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,806 千円
2. 関係会社に対する金銭債務 163,601 千円

### 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高  
(1) 販売費・一般管理費 474,592 千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式	15,200	-	-	15,200
普通株式	15,200	-	-	15,200
合計	15,200	-	-	15,200

### 税効果会計に関する注記

#### 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

賞与引当金損金不算入額	2,496 千円
賞与引当金に対する社会保険料相当額	410 千円
投信協会入会金（2年以内に解消分）	617 千円
未払事業税	4,518 千円
その他	771 千円
繰延税金資産 小計	8,812 千円
評価性引当額	771 千円
繰延税金資産 合計	8,041 千円

### リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産の主なものは、複合機であります。

## 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	いちよし証券(株)	被所有 直接 95.07%  間接 1.97%	当社投資信託の募集の取扱い及び売出の取扱い並びに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払い	377,151	未払手数料	163,398
			役員の兼任 出向者の受入	出向者負担金の支払い	88,561	-	-

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 価格その他の取引条件は、市場価格及び公正な価格に基き、一般の取引と同様の条件で決定しております。
- ・ 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- ・ 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	77,688円90銭
1株当たり当期純利益	19,078円40銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### その他の注記

該当事項はありません。